

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 地方鉄道利用促進対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 広域交通係

電話番号：058-272-1111 (内 2733)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 36,000千円 (前年度予算額：40,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000
要求額	36,000	0	0	0	0	0	0	0	36,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 地方鉄道は、沿線住民の通勤通学等を支える地域の重要な交通手段であるが、少子化や人口減少の進展等を背景に利用者が減少するなど、年々経営環境が厳しさを増すなか、持続可能な公共交通とするには、新たな利用者の獲得が課題である。
- 今後の地方鉄道の活性化には、地域住民の利用促進はもとより、観光利用をはじめとする定期外利用者の増加が重要であるため、鉄道事業者が行う利用促進策に対し支援する。

(2) 事業内容

○地方鉄道利用促進対策事業費補助金

【事業目的・内容】

- 県内の地方鉄道事業者 (樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道) が行う利用促進策に要する経費に対して補助することにより、地方鉄道への需要喚起、利用者減の緩和を図る。

【補助対象事業】

- ・ 企画列車等（料理列車やクーポン付き乗車券等）の実施に要する経費（割引販売を行った企画列車に限り、利用者1名（1回）あたり定価の1／2以内かつ割引額2,500円以内）
- ・ 企画列車等の情報発信や広告宣伝等に係る経費
- ・ 旅行会社等に対して行う企画列車等を活用した旅行商品のプロモーションに係る経費
- ・ 企画列車等に使用する車両の改修等に要する経費
- ・ その他利用促進に資する経費

（3）県負担・補助率の考え方

【補助率】 県4／5（以内）、事業者1／5

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	36,000	地方鉄道の利用促進に対する助成。
合計	36,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）後年度の財政負担

地方鉄道の利用促進には、継続した取り組みが必要であるため、引き続き支援を実施する。年度毎に事業内容の見直しを行い、補助金の有効性・効率性の向上を図る。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県地方鉄道利用促進対策事業費補助金
補助事業者（団体）	県内第三セクター鉄道事業者及び中小民鉄事業者 （理由）鉄道事業の経営安定を図ることを目的としているため。
補助事業の概要	（目的）鉄道事業の需要喚起、誘客拡大 （内容）企画列車等の実施や情報発信、旅行会社等へのプロモーション、車両の改修等に要する経費を補助する。
補助率等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （理由）岐阜県地方鉄道利用促進対策事業費補助金交付要綱第3条による
補助効果	鉄道事業を持続可能な公共交通とすること
終期の設定	終期令和3年度 （理由）平成30年度を終期とすると、ようやく盛り返してきた利用促進の動きが後退してしまうため、次の3年を終期として設定するもの。

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 鉄道事業の需要喚起、利用者減の緩和により、鉄道事業の経営安定を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 企画列車等利用者数が増加した事業者数（事業開始前比）	0	4	4
② 定期外輸送人員が増加した事業者数（事業開始前比）	0	4	4

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	40,000千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円
指標①目標	4	4	4	4	4
指標①実績	2	1	2		
指標①達成率	50	25	50		
指標②目標	4	4	4	4	4
指標②実績	2	2	2		

指標②達成率	50	50	50		
--------	----	----	----	--	--

(前年度の成果)

地方鉄道全体では、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度企画列車等の輸送人員が対30年度比で減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響前は増加傾向であり、一定の成果が表れている。

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
 - ・ 人口減少による利用者減の埋め合わせ
 - ・ 企画列車等による十分な利益確保

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	地域の生活を支える重要な公共交通手段として、地方鉄道の路線維持は社会的要請があることから、経営が厳しく利用促進策に十分な投資を講じることができない第三セクター鉄道及び中小民鉄への支援が必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) △	地方鉄道全体では企画列車等の利用者が減少しているなか、企画列車等の収入源としての位置づけが弱いなどの課題がある。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	短期的事業と、中長期的な事業展開を要する新規事業等の組み合わせにより、戦略的な利用促進策を展開している。

(事業の見直し検討)

事業成果を踏まえ、引き続き支援を継続する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 地域鉄道は、地域の生活を支える重要な公共交通手段であり、沿線地域の人口減少が懸案となる中で、地域外からの利用者増対策は必須である。補助に際し、経営改善状況を確認し、事業者ごとに事業効果を検証する。